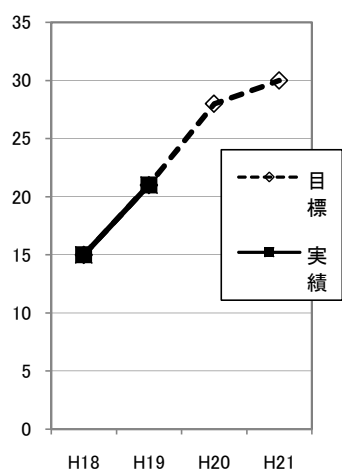


評価対象年度	平成19年度	施策評価シート		政策	14	施策	32
施策名	32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進		施策担当部局	土木部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局 (作成担当課)	土木部 (防災砂防課)		
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減しています。</li> <li>○ 大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られています。</li> <li>○ 急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や災害時要援護者関連施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっています。</li> <li>○ 豪雨による土石流等の山地災害が抑制されています。</li> </ul>						
その実現のために 行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実</li> <li>◇ 洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理</li> <li>◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理</li> <li>◇ 宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備</li> <li>◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などの整備</li> </ul>						
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)			
	県事業費	9,599,419	—	—			
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)							
<p>・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、ひとたび雨が降れば山崩れや地すべり、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。加えて昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で自然災害が多発しており自然災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。</p> <p>(以下、参考データ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年発生水害被害 死者69名 行方不明者13名 負傷者580名</li> <li>・平成18年発生土砂災害件数1441件・死者行方不明者25名</li> <li>・山地災害の発生の恐れが高い危険地区は全国で約23万6千箇所、県内では2,189箇所</li> </ul>							
<b>県民意識調査結果</b>							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	49.5%	83.7%			
	やや重要		34.2%				
	あまり重要ではない			4.6%			
	重要ではない			0.8%			
	わからない			10.9%			
	調査回答者数			1,722			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	10.6%	43.5%			
	やや満足		32.9%				
	やや不満			18.9%			
	不満			6.6%			
	わからない			31.0%			
	調査回答者数			1,694			
調査結果について		<p>・重要度について「重視」の割合が83.7%と、高い割合であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度について「満足」の割合が43.5%と、5割を切っていることから、この施策が未だ道半ばであることがうかがえる。また、「わからない」の割合が31.0%と比較的高い割合であることから、事業自体の県民への広報活動も今後更に取り組んでいく必要がある。</p>					

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	洪水ハザードマップ作成市町村数(単位:市町村)	指標測定年度		H18	H19	H20
目標値(a)			-	21	28	30
実績値(b)			15	21	-	-
達成(進捗)率(b)/(a)			-	100%	-	-
達成度			-	A	-	-

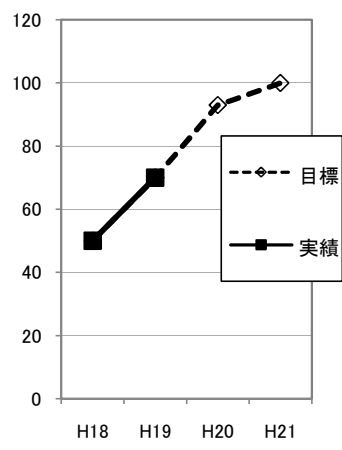


**目標値の設定根拠**  
 ・洪水災害は、発生頻度が高く、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。  
 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。  
 ・水防法上、平成21年度までの作成が義務づけられているため、市町村と調整の上、平成21年度まで目標を達成するよう設定している。(義務化市町村29、任意作成済1)

**実績値の分析**  
 平成21年度の目標に向けて順調に推移している。水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 該当なし

1-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	洪水ハザードマップ市町村作成率(単位:%)	指標測定年度		H18	H19	H20
目標値(a)			-	70.0	93.0	100.0
実績値(b)			50.0	70.0	-	-
達成(進捗)率(b)/(a)			-	100%	-	-
達成度			-	A	-	-

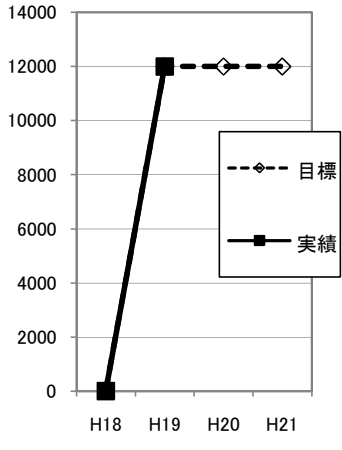


**目標値の設定根拠**  
 ・洪水災害は、発生頻度が高く、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。  
 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。

**実績値の分析**  
 平成21年度の目標に向けて順調に推移している。水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 該当なし

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数(単位:戸)	指標測定年度		H18	H19	H20
目標値(a)			-	12,000	12,000	12,000
実績値(b)			0	12,000	-	-
達成(進捗)率(b)/(a)			-	100%	-	-
達成度			-	A	-	-

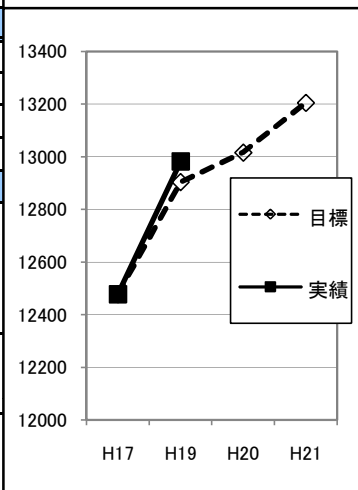
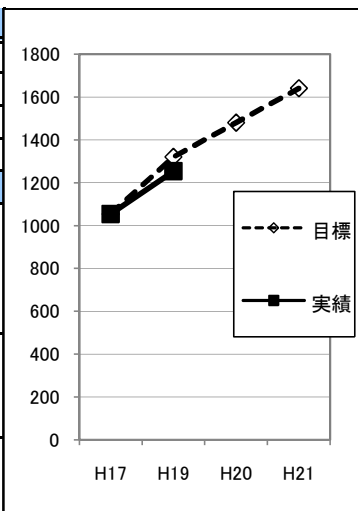


**目標値の設定根拠**  
 ・規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大きさを踏まえ重点的かつ効率的な河川改修を行う。  
 ・平成19年度の旧北上川分流施設の完成により12,000戸、平成24年度の川内沢川捷水路、長沼ダムの完成により2,684戸の浸水被害の解消を図る。

**実績値の分析**  
 平成19年度の旧北上川分流施設の完成により12,000戸の浸水被害の解消を図った。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 該当なし

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)(単位:箇所)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1,320	1,480	1,640
		実績値(b)	1,054	1,253	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	-	-
ハード対策(施設整備)とソフト対策(出前講座)を実施した土砂災害危険箇所数累計	達成度	-	B	-	-	
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、平成13年度(土砂災害防止法制定年)におけるハード対策およびソフト対策の実施済箇所数を現況値として、平成32年度までに重点対策箇所の全3,305箇所を完了することを目標に値を設定している。					
実績値の分析	平成19年度においては、目標値をわずかに達成できなかった。要因はソフト対策である基礎調査のコストおよび作業量が多かったことが考えられる。対応策として同年度に基礎調査の実施手法を大幅に見直し、コスト及び作業量の圧縮を図った。次年度以降達成に向け事業を推進したい。					
全国平均値や近隣他県等との比較	該当なし					
4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数(単位:戸)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	12,904	13,016	13,205
		実績値(b)	12,478	12,982	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	-	-
施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計	達成度	-	A	-	-	
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、前出のハード対策およびソフト対策の実施箇所数を使用しているが、防災工事による具体的な効果を正確に反映させる指標として、当出の土砂災害から守られる住宅戸数累計を選定している。また、目標値については計画期間内に対策工事の概成を予定している箇所の保全対象戸数を加算して設定している。					
実績値の分析	着実に整備を進めた結果、目標値を達成した。次年度以降も達成に向け事業を推進したい。					
全国平均値や近隣他県等との比較	該当なし					



**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査結果からは、施策の重要度は8割を超す結果となったが、満足度は4割程度となっており、更なる事業の推進が必要であることがうかがえる。</li> <li>・世界的な異常気象による影響や、来たる宮城県沖地震の被害などを勘案すると当該施策は早急に事業を推進する必要がある。</li> <li>・洪水ハザードマップ作成や、施設整備により浸水・土砂災害より保全される住宅戸数については、事業が順調に進捗したことにより、目標を達成した。</li> <li>・土砂災害危険箇所対策箇所数については、目標を僅かに下回ったが、基礎調査の費用と事務量の圧縮を目的とした検討をH19年度に実施済みであり、次年度以降は回復する見込みである。</li> <li>・各事業群の目標指標の推移からは、事業は概ね順調に推移しているものと判断できる。</li> <li>・ただし、当該施策については、災害が発生して初めて効果が発現することから、現在の進捗に満足することなく、今後も更なる事業の推進に努めていく必要がある。</li> </ul>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>当該施策の対象は、非常に広範囲で大規模にわたることから、対策工事等のいわゆるハード対策だけでは、来たる災害には対応できないことをふまえ、ハザードマップ作成や出前講座などのソフト対策も事業群に加え、総合的な大規模災害対策を推進すべく事業構成しているものである。今後も、現在の事業構成で継続していく。</p>

**②施策を推進する上での課題等** ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・洪水ハザードマップ作成や河川流域情報等のソフト対策については、災害時に効果的に情報が活用されるよう、より良い・より分かりやすい情報提供を心がける必要がある。

・県内に八千箇所以上ある土砂災害危険箇所については、ハード対策と併せソフト対策の推進により来たる大規模災害に備えるべく事業を施行しているが、ソフト対策の事務量やコストの増大により、理想の進捗が図れず、平成19年度に手法の見直しを実施した。

**③次年度の対応方針** ※①及び②への対応方針

・市町村との打合せ、調整を今まで以上に密に行い、より分かりやすい情報提供を検討したい。

・今後も継続的にソフト対策の手法の見直しを行い、進捗促進を図りたい。

**施策を構成する事業の状況** (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性		③効率性
1	洪水ハザードマップ作成支援事業 土木部・河川課	8,700	洪水ハザードマップ作成支援市町村数	6市町村	洪水ハザードマップ作成市町村数	21市町村	妥当	成果があった	効率的	維持
2	河川流域情報等提供事業 土木部・河川課	117,500	雨量・ダム及び河川水位観測箇所数	175箇所	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
3	河川改修事業 土木部・河川課	4,342,926	河川整備率	0.1%	浸水災害から守られる住宅数	12,000戸	妥当	成果があった	効率的	維持
4	ダム建設事業 土木部・河川課	3,312,000	工事進捗率	4.2%	浸水災害から守られる住宅戸数	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
5	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備) 土木部・防災砂防課	629,374	土砂災害防止施設整備概成箇所数	601箇所	保全家戸数	12,982戸	妥当	成果があった	効率的	維持
6	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等) 土木部・防災砂防課	147,000	土砂災害に関する出前講座を開催した土砂災害危険箇所数	631箇所	-	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
7	治山事業 農林水産部・森林整備課	1,041,919	治山施設及び保安林の整備箇所数	55箇所	山地災害危険地区のAランクの整備率	47.7%	妥当	成果があった	効率的	維持
8										
事業費合計		9,599,419								